

現地機関見直しに係る要望書等

| 対象機関 | 提出者〔日付〕 | 主な内容 |
|--|---|---|
| 飯田保健所阿南支所 下伊那農業改良普及センター阿南支所 下伊那南部建設 飯田教育事務所 | 阿南町長、下條村長、売木村長、天龍村長、泰阜村長 〔平成 20 年 6 月 18 日〕 | ○地域の実情を汲み取っていただき、飯田保健所阿南支所、下伊那農業改良普及センター阿南支所、下伊那南部建設事務所、飯田教育事務所の存続を要望。 |
| 北信保健所中野支所 中野建設事務所 | 中野市長 青木 一 中野市議会議長 湯本 隆英 〔平成 20 年 7 月 2 日〕 | ○北信保健所中野支所及び中野建設事務所は、住民生活に必要なサービスが行われている機関であるとともに、存在自体が地域に安心感を与えている機関であり、保健所中野支所の存置と中野建設事務所の機能が後退しないことを要望。 |
| 農業改良普及センター須坂支所 須坂建設事務所 | 小布施町議会議長 富岡 義仁 〔平成 20 年 6 月 19 日〕 | ○農業を取り巻く環境が大きく変化する中、普及員の果たす役割は地域農業の振興に欠かすことができないものであるため農業改良普及センター須坂支所が存続されるよう要望。 ○災害防止策実行のため、地域に密着した道路計画を進めるために須坂建設事務所の現状による存続を強く要望。 |
| 農業改良普及センター阿南支所 | 下伊那南部ブロック農業委員会協賛会長(阿南町農業委員会) 村松 敏弘 〔平成 20 年 6 月 12 日〕 | ○中山間地域の実情を十分認識され、阿南支所の存続を強く要請。 |
| 農業改良普及センター須坂支所 | 高山村議会議長 篠原 誠 〔平成 20 年 6 月 23 日〕 | ○支所が廃止された場合、付加価値の高い農業の推進や、地域に密着した農業指導が十分できないことが憂慮されるため、須坂支所の存続と一層の充実を要望。 |
| | 須坂市議会議長 永井 康彦 〔平成 20 年 6 月 24 日〕 | ○支所が廃止された場合、付加価値の高い農業の推進や、地域に密着した農業指導が十分できないことが憂慮されるため、須坂支所の存続と一層の充実を要望。 |
| 農業大学校 | 小諸市議会議長 長谷川正昭 東御市議会議長 柳澤 旨賢 〔平成 20 年 6 月 10 日〕 | ○農業大学校小諸キャンパスについて、今後も農業の担い手の確保・育成の拠点として、また、新規就農者の研修の拠点として存続を強く要望する。 |
| 建設事務所 砂防事務所 | (社)長野県建設業協会 会長 佐々木 力 〔平成 20 年 6 月 23 日〕 | ○道路、河川計画はじめ、災害防止施策の実行を進める上で十分な対応ができる組織としてほしい。 ○現地を重視し、16建設事務所、3砂防事務所が存続されるよう要望。 |
| 南佐久建設事務所 | 南佐久郡土木協議会長 佐々木 定男 (佐久穂町長) 〔平成 20 年 7 月 2 日〕 | ○組織再編により維持管理業務のみが行われるようになると、地域に密着した道路・河川計画を始め、災害防止施策等に十分な対応できないことが憂慮される。 ○地域性を反映させ、行政効果のあがる事業を実施するには計画、用地、建設、維持管理は一体的な組織体制が必要なため、現体制のまま維持されることを要望。 |
| 須坂建設事務所 | 須高土木振興会会長 三木 正夫 (須坂市長) 〔平成 20 年 5 月 28 日〕 | ○災害時には迅速な対応が求められ、地域住民の意見を身近で聞き地域性を反映させた効果的事業の実施には、計画・用地・建設・維持管理は一体的な組織体制で実行されるべきものであり、現在の須坂建設事務所の機能が後退することのない組織再編を要望。 |

| 対象機関 | 提出者〔日付〕 | 主な内容 |
|----------|---|---|
| 須坂建設事務所 | 須坂市議会議員 永井 康彦 〔平成 20 年 6 月 24 日〕 | ○災害時には迅速な対応が求められ、地域住民の意見を身近で聞き地域性を反映させた効果的事業の実施には、計画・用地・建設・維持管理は一体的な組織体制で実行されるべきものであり、須坂建設事務所の現状による存続を要望。 |
| 砂防事務所 | 松本市議会議員 大久保 真一 〔平成 20 年 6 月 19 日〕 | ○砂防事業の推進にあたっては、地域と現地機関が一体となって進め、災害発生時には機動的、弾力的な対応が求められ砂防事務所の存在は不可欠。 ○砂防事務所については、地域との連携が深いため、継続して存続すること。 |
| 犀川砂防事務所 | 治水砂防協会犀川支部長 山崎 袈裟盛 (池田町長) 〔平成 20 年 6 月 16 日〕 | ○犀川砂防事務所が存続しなくなった場合は、治水砂防行政・災害時の対応など地域住民の安全安心が損なわれるものと憂慮。 ○組織再編にあたって、地域住民の意見を広く聴取し議論に反映していただくよう、12,500 余名の署名を添えて、犀川砂防事務所について現状のまま存続を求める。 |
| 姫川砂防事務所 | 姫川砂防事務所を守る会(小谷会) 代表 竹田 保二 〔平成 20 年 6 月 19 日〕 | ○姫川砂防事務所の存続を賛同者の署名を添えて要望。 |
| | 姫川砂防事務所の存続を求める白馬の会 代表 武田 豊 〔平成 20 年 6 月 19 日〕 | |
| 土尻川砂防事務所 | 土尻川治水砂防協会会長 中村 靖 (信州新町長) 〔平成 20 年 5 月 15 日〕 | ○土砂災害防止のため、砂防関係事業の一層の推進を図る。 ○突発性の土砂災害に対し迅速な対応を図り、地域住民の生命、財産を守るためには、砂防事務所の存在は不可欠であることから、土尻川砂防事務所を存続させること。 |
| 飯田教育事務所 | 南信州広域連合長 牧野 光朗 (飯田市長) 〔平成 20 年 5 月 29 日〕 | ○教育事務所の 4 ヶ所への再編の考えは、学力向上対策、不登校児童生徒の増加等教育課題が山積みしている現状を無視した案。 ○飯伊地域の特殊性(へき地校が小中学校 71 校中 29 校を占め、小規模校対策が必要)を考えたとき飯田教育事務所の存続を要望。 |
| | 下伊那校長会会長 市瀬 悦孝 〔平成 20 年 6 月 13 日〕 | ○飯田下伊那地方の児童生徒が、県民として等しく常に安心して、生命の安全を保障されて教育活動ができるために、飯田教育事務所は必要であり、存続に向けた再検討をお願いする。 |
| | 飯伊市町村教育委員会連絡協議会会長 牧野 欽次 〔平成 20 年 6 月 19 日〕 | ○教育事務所と教育関係機関との密接な関係の維持が困難になること、地域特性に配慮した飯田教育事務所の機能が消滅する懸念が強いこと、といった特殊事情から飯田教育事務所の存続について配慮をお願いしたい。 |
| | 下伊那郡町村公民館運営協議会会長 松村 直彦 〔平成 20 年 6 月 30 日〕 | ○下伊那地域の各町村の公民館活動が活発に行われているのは、飯田教育事務所の支援のおかげであり、統合されれば地域に密着した支援が望めなくなる懸念があるため、飯田教育事務所存続に向けての再検討を要望。 |

※ 第 8 回審議会資料『現地機関見直しに係る意見書(自治法第 99 条)』に登載した分(H20.3.17～.3.26)以降のものを記載